



平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 11日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所

東大

コード番号 6952

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明徳

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	523,528	18.8	27,491	53.5	21,454	74.8
15年 3月期	440,567	15.3	17,914		12,272	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	14,176	151.0	51.99	51.23	10.3	4.5	4.1
15年 3月期	5,647		20.27	20.10	4.2	2.7	2.8

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 180百万円 15年 3月期 49百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 269,011,946株 15年 3月期 270,324,651株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	496,039	144,403	29.1	541.93
15年 3月期	459,113	131,957	28.7	488.09

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 266,108,728株 15年 3月期 270,014,837株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	61,777	15,694	17,693	123,141
15年 3月期	55,131	21,311	38,889	96,436

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	290,000	15,000	8,000
通期	610,000	34,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円64銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社53社及び持分法適用会社7社（平成16年3月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイス等の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門	主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ 電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(珠海)有限公司
	時 計 デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. カシオ電子(シエン)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S 携帯電話 ポケットコンピューター ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社
	情 報 機 器 電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス LCD BUMP受託加工 TCP組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他 ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通してありますが、一部の地域は、関係会社を通じた販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁等一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Montres Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

経営方針

[1] 経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって世界の人々に喜ばれる製品とサービスを創造することにより、企業としての成長を図り企業価値を高め、投資家の皆様やお客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを、経営の使命と考えております。

今後も事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、ライフ・スタイルやビジネス・スタイルに大きな変革をもたらす独自技術をベースにした“高付加価値”、“高品質”の製品並びにコンテンツやソリューションをいち早く提供し、グローバルなネットワーク社会の発展に貢献することにより全てのステークホルダーの皆様と感動を共有できる企業を目指していく所存です。

[2] 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。配当につきましては、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況等を総合的に勘案し成果配分の改善を進め、株主への貢献を強化いたします。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

[3] 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。現状の当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、本年5月11日開催の取締役会において、本年9月1日をもって当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決定いたしました。

[4] 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は収益力の向上と財務体質の強化を喫緊の課題として捉え、以下の施策に全社をあげて推進してまいります。

1. 収益力の向上

当社は、時計事業、コンシューマ事業（デジタルカメラを除く）、情報機器事業といった既に市場においてトップシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・

フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業（携帯電話）、デバイス事業（TFT液晶）といった、マーケットが今後世界的に大きく伸長していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けました。これら2つの事業領域を事業運営の核と考え、それぞれの事業特性に応じた戦略の展開により、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を推進します。「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の営業利益を拡大させ、全社の営業利益率10%の達成を当面の目標としてまいります。

また、収益力向上施策といたしまして、生産資材本部（昨年12月に設置）と開発本部が連携・協業し新製品立上げ時点から最適なコストを追求し、売上高材料費比率の大幅削減を目指してまいります。具体的には次の4点を重点施策としております。

- サプライヤーの選別と集約・絞込みによる規模の効果追求
- 海外現地調達拡大によるコストダウンの推進
- 部品点数の削減
- 開発リードタイムの短縮

2. 財務体質の強化

財務体質の強化に向けて、以下の施策を強力に推進しております。

- 事業利益率の向上
- 売上債権の早期回収、在庫の削減等増加運転資金の圧縮
- 購買業務の一元管理、購買サイクルタイムの短縮等による固定費の削減やコスト競争力向上
- 効果的・効率的設備投資

これらの施策により、キャッシュ・フローの創造に努め、今後2年間を目途に400億円の有利子負債を削減、株主資本比率、D/Eレシオの改善を目指し、財務基盤の強化を図ってまいります。

以上の2施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に企業価値の拡大を図ってまいります。

[5] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営目標を確実に達成し競争力を強化し企業価値を高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取り組みを実施しております。

1. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加えて独自の執行役員制度及び内部監査制度によりコーポレート・ガバナンスを構築しております。

取締役会は経営の意思決定を合理的且つ迅速に行なうことを目指しております。現在、経営の

重要案件は取締役及び監査役が出席する取締役会で審議し、決定する仕組みをとっております。また、業務執行上の重要事項については執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議され、全社的な調整や対策がスムーズに実施される仕組みになっております。

次に、社外監査役2名を含む監査役会は、監査役会で定めた監査方針と業務分担等に従い、上述の取締役会及び執行役員会への出席のほか、取締役等からの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧を通して、業務及び財産状況の調査等を行ない、厳正な監査を実施しております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

更に、内部監査部門は組織の運営状況を法令及び組織職掌基準等の社内基準に基づいて監査を行ない、評価や改善指導を実施しております。品質や環境、安全やセキュリティ等の各種監査は、それぞれの業務の主管部門が中心になって組織責任者と連携して実施しております。なお、品質や環境、安全やセキュリティの各種社内基準についてはグループ会社にも展開しております。

このような、コーポレート・ガバナンスの機能向上を図る一環として、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する基本姿勢を「カシオ創造憲章」として制定し、改めて企業倫理の確立を具体的に推進しております。また、全従業員には、この憲章の趣旨に基づき改定した「倫理行動規範」を通して法令や社内諸規則の遵守を求め、コンプライアンスの向上に努めております。

一方、従来からの株主や投資家の皆様への経営状況の情報開示は、経営説明会、事業報告書やホームページの充実等を通して今後も迅速且つ正確な情報の提供を進めます。

このような、さまざまな取り組みを通して、引き続きコーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

2. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

昨年6月、会社創立記念日に上述の「カシオ創造憲章」を発表いたしました。当憲章の趣旨に沿って社員及び役員の日常行動の指針となる「カシオ行動指針」を制定いたしました。これに伴い、社員、役員一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献等の理解と実践を求められることとなり、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上が更に進むものと判断しております。

まず、全役員及び上層幹部社員は「カシオ創造憲章」の実践と指導を社員へ徹底することを誓約して署名を行ない、その後順次、全社員に展開しております。

また、企業の社会的責任への取り組みを強化・推進するため、専任部署「CSR推進室」を本年4月に設置し、全社的な体制強化を図りました。

経営成績及び財政状態

[1] 当期の業績概要

当期におけるわが国経済は、米国経済の好調に伴う輸出の増加、株式市場の回復や企業業績の改善など、回復の兆しを見せております。引き続き低迷を続けている個人消費も徐々に回復しつつあり、本格的な景気回復に向け明るさを見せ始めております。

当社関連市場につきましては、デジタル家電（デジタルカメラ、携帯電話、液晶テレビ、DVD など）が市場のけん引役として大きく伸ばいたしました。また、それに伴い半導体・電子部品の需要が改善するなど市場全体は回復傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、上述の戦略事業を中心に好調に推移し、前期比18.8%増の5,235億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、4,056億円（前期比15.8%増）となりました。コンシューマ部門は、優れた携帯性と高性能を両立し2003年デジタルカメラ国内販売NO.1モデルとなった「EX-Z3」をはじめに、その後継機種で高解像度でワイド画角の画像を撮影できる「EX-Z4」、従来比2.5倍の長電池寿命を実現した「EX-Z30」、「EX-Z40」と新製品を発売、小型化・薄型化が進むデジタルカメラ市場を牽引するメーカーとして高く評価され、全世界のユーザーから高い支持を獲得いたしました。また、高シェアを誇る電子辞書は30機種以上の業界最多のラインアップを揃え、学生・ビジネスマンなどユーザーごとに最適なコンテンツを収めたモデル展開により更に大きく拡大、韓国とドイツでの海外向け製品の販売も順調に推移するなど、ともに予想を上回る販売実績をあげ、部門全体といたしまして売上高1,889億円（前期比32.6%増）と大幅増収となりました。時計部門は売上高701億円（前期比2.4%増）となりました。電波時計がGショック最高峰シリーズ「The G」の好調により大きく伸長するなど着実に市場を広げてまいりました。昨年11月には、独自の薄型化技術を駆使して、高感度の電波受信機能と大容量のソーラー駆動システムを搭載しながら、薄く、スタイリッシュなフォルムに仕上げたソーラー電波ウォッチを発売するなどラインアップの拡充にも努めました。また海外市場もアメリカに加え、欧州でも英・独両局モデルによる積極的な展開を図った結果増収となりました。MNS部門は売上高978億円（前期比11.4%増）となりました。昨年5月に発売いたしましたメガピクセルカメラ付き第三代携帯電話が好調に推移し、昨年12月にはauブランドでは初となる200万画素カメラ搭載機を発売するなど市場ニーズに迅速に対応し、更に韓国LGテレコムとの提携による韓国での販売も好調に推移するなど海外市場の拡大にも注力した結果増収となりました。情報機器部門は売上高487億円（前期比5.1%減）と世界的なIT関連需要減退の影響を受け、減収となりましたが、昨年後半にデータプロジェクター市場に本格的なモバイルジャンルを確立するべく、高輝度モバイルプロジェクター2モデルと、400万画素CCD搭載の多目的プロジェクターカメラを開発、ビジネス市場及び教育市場をターゲッ

トに「CASSIOPEIA® PRO」（カシオペア プロ）の名称で、昨年12月より順次販売を開始するなど、様々なソリューションを展開しております。

デバイスその他事業の売上高は、1,179億円（前期比30.4%増）となりました。デバイス部門は売上高869億円（前期比43.5%増）となりました。TFT事業がデジタルカメラのモニター向けでは約5割のシェアを獲得、携帯電話分野における海外市場の開拓も進めるなど大きく売上を伸ばし、カシオマイクロニクス(株)のフィルムデバイス事業もパソコンの需要回復により主力製品であるCOF（チップ・オン・フィルム）が当初想定を上回る勢いを示すなど好調に推移し、大幅な増収となりました。その他部門は売上高310億円（前期比3.9%増）となりました。山形カシオ(株)の部品事業が大きく伸長し、フレクストロニクス社との製造委託提携により愛知カシオ(株)の独自事業を整理した影響を吸収し堅調に推移いたしました。

損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営効率化の推進等利益体質の強化に努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で252億円（前期比41.6%増）、デバイスその他事業で70億円（前期比46.8%増）、消去又は全社考慮後の連結合計として274億円（前期比53.5%増）となりました。また、経常利益は214億円（前期比74.8%増）、当期純利益は過去最高の141億円（前期比151.0%増）となりました。

[2] 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、617億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益225億円、減価償却費194億円に加え、棚卸資産の効率化等による運転資金の増加207億円などであります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、156億円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出133億円などであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、176億円の支出となりました。主な内訳は、有利子負債の減少101億円、配当金の支払額33億円、自己株式の取得による支出41億円などあります。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比267億円増加の1,231億円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率（％）	36.4	29.9	28.7	29.1
時価ベースの自己資本比率（％）	49.3	36.3	43.4	66.4
債務償還年数（年）	7.3		3.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.1		17.7	26.1

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

[3] 次期の業績見通し

先行きの経営環境は、米国経済が引き続き堅調に推移するなど、海外の景気は概ね回復すると期待されます。国内においても企業業績、個人消費や設備投資に明るさがうかがえる一方、中近東における政情不安や為替動向など引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中で、当社は、自社の持つコア・コンピタンスを活用し、独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策を進めるなど各事業分野において積極的な諸施策を展開し、効率と成果をより高め、新しい価値の創造を図り、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。主な事業分野における施策は以下の通りです。

デジタルカメラは、携帯性と高性能を両立した最先端モデルにより、国内はもとより今後大きく成長が見込まれる海外市場での拡大も強力に推進してまいります。

電波ソーラー時計は、超薄型モデルに加えフルメタルモデルやマルチバンド対応モデルの上市と女性市場の拡大により世界マーケットにおける電波・ソーラー化を拡げてまいります。

携帯電話は、本年4月に(株)日立製作所との開発合弁会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立、両社の強みを結集し、今後の技術革新に対応した競争力ある商品を開発してまいります。また共通プラットフォームの構築などにより、開発における負担低減とスピード向上による収益力の向上を目指します。

TFT液晶は、トップシェアを持つデジタルカメラのモニター向けの需要が今後も順調に伸びていくことが想定され、引き続き事業拡大を図ってまいります。

現時点での平成17年3月期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	6,100億円	(前期比 +16.5%)
営業利益	400億円	(前期比 +45.5%)
経常利益	340億円	(前期比 +58.5%)
当期純利益	180億円	(前期比 +27.0%)

次期の為替水準は1US\$ = 108円、1ユーロ = 127円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。その要因のうち、主なものは以下の通りですが、実際の業績に影響を与える要素としては、当社の事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動等が考えられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 主要市場（日本、欧米、アジア等）の経済状況・社会情勢並びに規制や税制など各種法規の動向
- ・ 主要市場における製品需給の変動及び製品販売価格の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ・ 対ドルをはじめとする主要為替相場の変動

比較連結貸借対照表

科 目	期 別	当 期 末 (1 6 . 3 . 3 1)	前 期 末 (1 5 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		(329,787)	(300,212)	(29,575)
現 金 及 び 預 金		79,977	77,183	2,794
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		98,969	91,244	7,725
有 価 証 券		44,500	26,049	18,451
た な 卸 資 産		62,259	70,863	8,604
繰 延 税 金 資 産		11,356	13,403	2,047
未 収 入 金		29,750	17,299	12,451
そ の 他		4,900	6,136	1,236
貸 倒 引 当 金		1,924	1,965	41
固 定 資 産		(166,252)	(158,901)	(7,351)
有 形 固 定 資 産		(94,035)	(96,793)	(2,758)
建 物 及 び 構 築 物		32,496	30,863	1,633
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		13,459	14,699	1,240
工 具 器 具 備 品		9,306	8,769	537
土 地		38,356	38,964	608
建 設 仮 勘 定		418	3,498	3,080
無 形 固 定 資 産		10,364	9,139	1,225
投 資 そ の 他 の 資 産		(61,853)	(52,969)	(8,884)
投 資 有 価 証 券		42,748	32,119	10,629
繰 延 税 金 資 産		8,941	14,471	5,530
長 期 性 預 金		3,000		3,000
そ の 他		8,512	7,964	548
貸 倒 引 当 金		1,348	1,585	237
資 産 合 計		496,039	459,113	36,926

科 目 \ 期 別	当 期 末 (1 6 . 3 . 3 1)	前 期 末 (1 5 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(178,340)	(161,568)	(16,772)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	102,406	80,433	21,973
短 期 借 入 金	906	3,805	2,899
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,792	2,689	897
一 年 内 償 還 予 定 社 債	11,000		11,000
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債		23,811	23,811
未 払 金	35,756	29,235	6,521
未 払 費 用	12,819	12,334	485
未 払 法 人 税 等	4,213	2,390	1,823
そ の 他	9,448	6,871	2,577
固 定 負 債	(170,413)	(163,007)	(7,406)
社 債	50,000	62,000	12,000
新 株 予 約 権 付 社 債	20,000		20,000
長 期 借 入 金	82,310	84,136	1,826
繰 延 税 金 負 債	1,887	2,029	142
退 職 給 付 引 当 金	14,292	13,508	784
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	814	598	216
そ の 他	1,110	736	374
負 債 合 計	348,753	324,575	24,178
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2,883	2,581	302
(資 本 の 部)			
資 本 金	41,549	41,549	
資 本 剰 余 金	57,524	57,523	1
利 益 剰 余 金	54,223	43,588	10,635
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,525	5,312	7,837
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,003	5,108	1,895
自 己 株 式	4,415	283	4,132
資 本 合 計	144,403	131,957	12,446
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	496,039	459,113	36,926

- 1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額
- 2 . 保 証 債 務

(当 期)
115,557 百万円
1,032 百万円

(前 期)
120,683 百万円
1,221 百万円

比較連結損益計算書

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	523,528	100.0	440,567	100.0	82,961
売 上 原 価	377,422	72.1	315,530	71.6	61,892
売 上 総 利 益	146,106	27.9	125,037	28.4	21,069
販売費及び一般管理費	118,615	22.6	107,123	24.3	11,492
営 業 利 益	27,491	5.3	17,914	4.1	9,577
営 業 外 収 益	(4,204)	(0.8)	(3,494)	(0.8)	(710)
受取利息及び配当金	828		835		7
そ の 他	3,376		2,659		717
営 業 外 費 用	(10,241)	(2.0)	(9,136)	(2.1)	(1,105)
支 払 利 息	2,390		3,046		656
そ の 他	7,851		6,090		1,761
経 常 利 益	21,454	4.1	12,272	2.8	9,182
特 別 利 益	(3,910)	(0.7)	(204)	(0.0)	(3,706)
固定資産売却益	34		195		161
投資有価証券売却益	1,116		9		1,107
厚生年金基金 代行部分返上益	2,753				2,753
そ の 他	7				7
特 別 損 失	(2,828)	(0.5)	(2,862)	(0.6)	(34)
固定資産除却損	1,695		954		741
投資有価証券評価損	136		605		469
投資有価証券売却損	1		189		188
役員退職慰労引当金繰入額	459		459		
たな卸資産廃棄損			201		201
そ の 他	537		454		83
税金等調整前当期純利益	22,536	4.3	9,614	2.2	12,922
法人税、住民税及び事業税	5,818	1.1	3,025	0.7	2,793
法 人 税 等 調 整 額	2,013	0.4	824	0.2	1,189
少 数 株 主 利 益	529	0.1	118	0.0	411
当 期 純 利 益	14,176	2.7	5,647	1.3	8,529

比較連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	57,523	57,885
資本剰余金増加高	(1)	()
自己株式処分差益	1	
資本剰余金減少高	()	(362)
自己株式消却額		362
資本剰余金期末残高	57,524	57,523
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	43,588	41,708
利益剰余金増加高	(14,176)	(5,647)
当期純利益	14,176	5,647
利益剰余金減少高	(3,541)	(3,767)
配 当 金	3,375	3,387
役員賞与	166	7
連結子会社減少に伴う減少高		373
利益剰余金期末残高	54,223	43,588

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,536	9,614
減価償却費		19,465	19,773
有形固定資産除売却損益		1,661	759
投資有価証券売却損益		1,115	180
投資有価証券評価損		136	605
退職給付引当金の増加額		859	4,245
受取利息及び受取配当金		828	835
支払利息		2,390	3,046
為替差損益		83	431
売上債権の増加額		9,148	7,614
たな卸資産の減少額		7,528	164
仕入債務の増加額		22,411	36,363
その他の		1,327	7,115
小計		67,305	58,754
利息及び配当金の受取額		734	821
利息の支払額		2,365	3,123
法人税等の支払額		3,897	1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,777	55,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		1,184	861
定期預金等の払戻による収入		550	875
長期性預金の預入による支出		3,000	
有価証券の増減額		6,005	417
有形固定資産の取得による支出		13,365	13,078
有形固定資産の売却による収入		623	1,282
無形固定資産の増減額		6,066	4,505
投資有価証券の増減額		145	7,524
関係会社株式の売却による収入			2,470
その他の		598	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,694	21,311
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,846	22,416
長期借入による収入			40,800
長期借入金の返済による支出		2,723	3,201
社債の発行による収入		20,260	
社債の償還による支出		24,811	50,000
自己株式の買入消却による支出			362
自己株式の取得による支出		4,131	
配当金の支払額		3,375	3,387
その他の		67	323
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,693	38,889
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,685	177
現金及び現金同等物の増減額		26,705	5,246
現金及び現金同等物の期首残高		96,436	101,682
現金及び現金同等物の期末残高		123,141	96,436

現金及び現金同等物の期末残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(16.3.31)

(15.3.31)

	百万円	百万円
現金及び預金勘定	79,977	77,183
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,336	797
償還期間が3ヶ月以内の債券等	44,500	20,050
現金及び現金同等物	123,141	96,436

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 53 社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、
カシオマイクロニクス株式会社、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)
(除 外) Casio Asia Pte., Ltd. (シンガポール)、他 1 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 7 社

主要会社名 カシオリース株式会社、セイヨー電子株式会社
(新 規) 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
(除 外) 株式会社アイタックスシステムズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司 他 10 社を除いて、連結決算日に一致しております。
カシオ電子(珠海)有限公司他 9 社の決算日は 12 月 31 日、麹町物産㈱の決算日は 2 月末日であり、連結決算日との差異がいずれも 3 ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法) 在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア ……見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3 年以内)

自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、連結損益計算書上は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債償還期間(6 年 10 ヶ月)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(19,576 百万円)は 10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~15 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(当社及び一部の国内連結子会社は平成 16 年 1 月 26 日、その他の国内連結子会社は平成 16 年 2 月 25 日)を受けております。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 2,753 百万円計上しております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、20,326 百万円であり、

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、平成 15 年 3 月期より 5 年間で均等額を引当計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	405,602	117,926	523,528		523,528
(2)セグメント間の内部売上高	1,316	32,777	34,093	(34,093)	
計	406,918	150,703	557,621	(34,093)	523,528
営業費用	381,692	143,637	525,329	(29,292)	496,037
営業利益(又は営業損失)	25,226	7,066	32,292	(4,801)	27,491
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	243,691	109,293	352,984	143,055	496,039
減価償却費	12,445	6,804	19,249	216	19,465
資本的支出	15,863	7,014	22,877	188	23,065

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	350,145	90,422	440,567		440,567
(2)セグメント間の内部売上高	1,827	29,571	31,398	(31,398)	
計	351,972	119,993	471,965	(31,398)	440,567
営業費用	334,161	115,180	449,341	(26,688)	422,653
営業利益(又は営業損失)	17,811	4,813	22,624	(4,710)	17,914
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	234,729	106,606	341,335	117,778	459,113
減価償却費	11,928	7,540	19,468	305	19,773
資本的支出	10,592	4,989	15,581	112	15,693

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業 …… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

(2) デバイスその他事業 …… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は4,801百万円、前連結会計年度は4,710百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は145,722百万円、前連結会計年度は118,621百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	407,038	43,935	61,969	10,586	523,528		523,528
(2)セグメント間の内部売上高	84,304	114	100	63,768	148,286	(148,286)	
計	491,342	44,049	62,069	74,354	671,814	(148,286)	523,528
営業費用	468,940	41,492	60,839	73,173	644,444	(148,407)	496,037
営業利益（又は営業損失）	22,402	2,557	1,230	1,181	27,370	121	27,491
資産	468,476	18,310	21,510	26,936	535,232	(39,193)	496,039

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	341,955	41,333	49,579	7,700	440,567		440,567
(2)セグメント間の内部売上高	70,655	380	82	82,032	153,149	(153,149)	
計	412,610	41,713	49,661	89,732	593,716	(153,149)	440,567
営業費用	396,653	41,055	48,787	88,817	575,312	(152,659)	422,653
営業利益（又は営業損失）	15,957	658	874	915	18,404	(490)	17,914
資産	433,339	15,259	20,563	27,188	496,349	(37,236)	459,113

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3)アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	51,230	68,132	82,740	22,202	224,304
連 結 売 上 高					523,528
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	9.8%	13.0%	15.8%	4.2%	42.8%

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	49,423	56,180	45,611	20,752	171,966
連 結 売 上 高					440,567
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.2%	12.7%	10.4%	4.7%	39.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……米国、カナダ

(2)欧 州 ……英国、ドイツ、フランス

(3)アジ ア ……香港、シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 参考 >

連結部門別売上高

部 門	期 別	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)			前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
		百万円	構 成 比 %	増 減 比 %	百万円	構 成 比 %
コ ン シ ュ ー マ		188,960	36.1	32.6	142,486	32.3
時 計		70,131	13.4	2.4	68,500	15.6
M N S		97,805	18.7	11.4	87,819	19.9
情 報 機 器		48,706	9.3	5.1	51,340	11.7
エレクトロニクス機器事業計		405,602	77.5	15.8	350,145	79.5
デ バ イ ス		86,903	16.6	43.5	60,566	13.7
そ の 他		31,023	5.9	3.9	29,856	6.8
デバイスその他事業計		117,926	22.5	30.4	90,422	20.5
合 計		523,528	100.0	18.8	440,567	100.0

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 (16.3.31)	前 期 末 (15.3.31)
取 得 価 額 相 当 額	22,646	19,525
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	9,843	6,898
期 末 残 高 相 当 額	12,803	12,627

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 (16.3.31)	前 期 末 (15.3.31)
1 年 内	4,416	3,741
1 年 超	8,814	9,249
合 計	13,230	12,990

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
支 払 リ ー ス 料	4,551	4,602
減 価 償 却 費 相 当 額	4,121	4,145
支 払 利 息 相 当 額	495	589

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 末 (16.3.31)	前 期 末 (15.3.31)
1 年 内	57	
1 年 超	89	
合 計	146	

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	氏 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員	櫻尾 幸雄			当社代表取締役 副社長 財団法人カシオ 科学振興財団 理事長	直接 1.40%			財団法人カシオ 科学振興財団への 寄付金の支払	23		

- (注) 1. 財団法人カシオ科学振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	5,738 百万円
繰越欠損金	3,413
未払費用 (賞与分)	2,764
たな卸資産	2,459
有形固定資産	1,113
その他	10,754
繰延税金資産小計	26,241 百万円
評価性引当額	3,305
繰延税金資産合計	22,936 百万円
(繰延税金負債)	
其他有価証券評価差額金	2,192 百万円
時価評価差額	1,878
固定資産圧縮積立金	331
その他	125
繰延税金負債合計	4,526 百万円
繰延税金資産の純額	18,410 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.6
受取配当金等益金不算入項目	1.2
住民税均等割等	0.5
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.2
過年度法人税等調整額	5.5
適用税率差 (海外含む)	1.7
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当 期 末 (16.3.31)			前 期 末 (15.3.31)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	2,230	2,337	107			
(3)その他						
小 計	2,230	2,337	107			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債						
(3)その他						
小 計						
合 計	2,230	2,337	107			

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当 期 末 (16.3.31)			前 期 末 (15.3.31)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	11,339	16,617	5,278	2,678	3,588	910
(2)債券						
国債・地方債等						
社債				3	5	2
その他	2,000	2,125	125	2,994	2,997	3
(3)その他						
小 計	13,339	18,742	5,403	5,675	6,590	915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	6,763	5,807	956	23,351	14,225	9,126
(2)債券						
国債・地方債等						
社債						
その他	8,821	8,781	40	11,921	11,901	20
(3)その他	2,448	2,298	150	1,449	752	697
小 計	18,032	16,886	1,146	36,721	26,878	9,843
合 計	31,371	35,628	4,257	42,396	33,468	8,928

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
売却額	9,049	113
売却益の合計額	1,107	
売却損の合計額	1	189

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 期 末 (16.3.31)	前 期 末 (15.3.31)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 譲渡性預金	4,500	
(2)その他有価証券 短期国債	40,000	20,050
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,262	2,290

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当期末(16.3.31)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等	40,000			
社債		2,230		
その他	4,500	10,321	500	
(2)その他				
合 計	44,500	12,551	500	

前期末(15.3.31)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等	20,050			
社債	5			
その他	6,000	3,800	5,121	
(2)その他				
合 計	26,055	3,800	5,121	

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期末(16.3.31)			前期末(15.3.31)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	16,063		15,657	406	13,000	13,282	282	
	ユーロ	10,528		10,760	232	9,855	10,627	772	
	英ポンド	1,235		1,285	50	1,449	1,451	2	
買 建									
米ドル	55		53	2					
合計					122			1,056	

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

2. 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和 61 年 3 月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成 3 年 4 月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については 12 社が有しており、また、厚生年金基金は 2 基金、適格退職年金は 3 年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可（当社及び一部の国内連結子会社は平成 16 年 1 月 26 日、その他の国内連結子会社は平成 16 年 2 月 25 日）を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 末 (16.3.31)	前 期 末 (15.3.31)
イ．退職給付債務	59,572	97,229
ロ．年金資産	30,668	40,567
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	28,904	56,662
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	7,380	13,698
ホ．未認識数理計算上の差異	12,228	29,469
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,961	
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	14,257	13,495
チ．前払年金費用	35	13
リ．退職給付引当金（ト－チ）	14,292	13,508

(注) 1. 前期末（平成 15 年 3 月 31 日）については、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 当社及び一部の連結子会社において、退職給付制度の変更を行なったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が生じております。

4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務の免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、20,326 百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
イ．勤務費用（注）1	3,736	4,561
ロ．利息費用	2,244	2,586
ハ．期待運用収益	1,551	1,929
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,780	1,957
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,074	1,482
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	363	
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	7,920	8,657

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ . 割引率	2.5 %	2.8 %
ハ . 期待運用収益率	4.5 %	同左
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	13 ~ 15 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によっております。)	
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	9 ~ 15 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。)	同左
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	同左



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所

東大

コード番号 6952

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明徳

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 :1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	433,429	20.7	17,764	44.1	13,475	45.4
15年 3月期	359,159	21.6	12,327		9,270	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	9,169	103.6	33.56	33.06	6.6	3.1	3.1
15年 3月期	4,503		16.14	16.14	3.3	2.3	2.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 269,011,946株 15年 3月期 270,324,651株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	15.00		15.00	3,991	44.7	2.8
15年 3月期	12.50		12.50	3,375	74.9	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	450,167	144,581	32.1	542.79
15年 3月期	412,854	135,238	32.8	500.33

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 266,108,728株 15年 3月期 270,014,837株

期末自己株式数 16年 3月期 4,334,140株 15年 3月期 428,031株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	220,000	9,000	5,000			
通期	460,000	20,000	11,000		15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円 34銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8ページを参照してください。

比較貸借対照表

科 目 \ 期 別	当 期 末 (1 6 . 3 . 3 1)	前 期 末 (1 5 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(274,779)	(246,841)	(27,938)
現 金 及 び 預 金	50,350	49,933	417
受 取 手 形	9,587	9,856	269
売 掛 金	88,831	80,776	8,055
有 価 証 券	44,499	26,049	18,450
製 品	21,753	29,702	7,949
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,469	5,501	1,968
繰 延 税 金 資 産	7,718	10,956	3,238
短 期 貸 付 金	6,067	6,087	20
未 収 入 金	36,849	27,035	9,814
そ の 他	2,490	1,791	699
貸 倒 引 当 金	840	850	10
固 定 資 産	(175,388)	(166,012)	(9,376)
有 形 固 定 資 産	(70,099)	(69,553)	(546)
建 物	25,130	21,872	3,258
構 築 物	796	807	11
機 械 及 び 装 置	6,644	7,966	1,322
車 輜 及 び 運 搬 具	37	23	14
工 具 器 具 及 び 備 品	7,732	7,054	678
土 地	29,456	29,456	
建 設 仮 勘 定	301	2,372	2,071
無 形 固 定 資 産	(7,990)	(6,431)	(1,559)
営 業 権	128	256	128
特 許 権	129	158	29
借 地 権	238	238	
ソ フ ト ウ ェ ア	7,359	5,634	1,725
電 話 加 入 権	78	78	0
そ の 他	57	65	8
投 資 そ の 他 の 資 産	(97,297)	(90,027)	(7,270)
投 資 有 価 証 券	40,036	29,692	10,344
関 係 会 社 株 式	35,193	36,148	955
関 係 会 社 出 資 金	3,802	3,802	
長 期 貸 付 金	6	10	4
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		36	36
長 期 前 払 費 用	1,665	826	839
繰 延 税 金 資 産	9,171	15,124	5,953
長 期 性 預 金	3,000		3,000
敷 金 及 び 保 証 金	869	859	10
そ の 他	4,542	4,675	133
貸 倒 引 当 金	990	1,150	160
資 産 合 計	450,167	412,854	37,313

科 目	期 別	当 期 末 (1 6 . 3 . 3 1)	前 期 末 (1 5 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		(146,291)	(129,637)	(16,654)
支 払 手 形		17,371	14,073	3,298
買 掛 金		60,661	45,654	15,007
短 期 借 入 金		18,849	12,821	6,028
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		500	500	
一 年 内 償 還 予 定 社 債		10,000		10,000
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債			23,811	23,811
未 払 金		25,680	23,083	2,597
未 払 費 用		6,210	6,042	168
未 払 法 人 税 等		605	70	535
製 品 保 証 等 引 当 金		1,320	890	430
設 備 支 払 手 形		3,058	874	2,184
そ の 他		2,033	1,815	218
固 定 負 債		(159,295)	(147,977)	(11,318)
社 債		50,000	60,000	10,000
新 株 予 約 権 付 社 債		20,000		20,000
長 期 借 入 金		77,950	78,450	500
退 職 給 付 引 当 金		9,959	8,741	1,218
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		814	597	217
そ の 他		572	188	384
負 債 合 計		305,586	277,615	27,971
(資 本 の 部)				
資 本 金		41,549	41,549	
資 本 剰 余 金		(57,523)	(57,522)	(1)
資 本 準 備 金		57,522	57,522	
そ の 他 資 本 剰 余 金		(0)		(0)
自 己 株 式 処 分 差 益		0		0
利 益 剰 余 金		(47,414)	(41,761)	(5,653)
利 益 準 備 金		7,090	7,090	
任 意 積 立 金		(26,308)	(26,527)	(219)
退 職 積 立 金		750	750	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		582	780	198
特 別 償 却 準 備 金		96	116	20
別 途 積 立 金		24,880	24,880	
当 期 未 処 分 利 益		14,016	8,143	5,873
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,508	5,311	7,819
自 己 株 式		4,415	283	4,132
資 本 合 計		144,581	135,238	9,343
負 債 資 本 合 計		450,167	412,854	37,313

	(当 期)	(前 期)
1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	91,593 百万円	96,443 百万円
2 . 保 証 債 務	1,229 百万円	1,467 百万円
3 . 輸 出 手 形 割 引 高	2,644 百万円	1,795 百万円
4 . 自 己 株 式 の 数	4,334,140 株	428,031 株
5 . 発 行 済 株 式 数 の 増 減 内 訳		
(減 少) 自 己 株 式 の 消 却		
消 却 株 式 数		565,000 株
株 式 の 取 得 価 額 の 総 額		362 百万円

比較損益計算書

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	433,429	100.0	359,159	100.0	74,270
売 上 原 価	345,929	79.8	282,325	78.6	63,604
売 上 総 利 益	87,499	20.2	76,834	21.4	10,665
販売費及び一般管理費	69,735	16.1	64,506	18.0	5,229
営 業 利 益	17,764	4.1	12,327	3.4	5,437
営 業 外 収 益	(5,545)	(1.3)	(5,646)	(1.6)	(101)
受取利息及び配当金	1,296		2,483		1,187
そ の 他	4,248		3,162		1,086
営 業 外 費 用	(9,833)	(2.3)	(8,704)	(2.4)	(1,129)
支 払 利 息	2,186		2,727		541
そ の 他	7,646		5,976		1,670
経 常 利 益	13,475	3.1	9,270	2.6	4,205
特 別 利 益	(2,887)	(0.7)	(604)	(0.2)	(2,283)
固定資産売却益			7		7
投資有価証券売却益	1,114		9		1,105
関係会社株式売却益			587		587
厚生年金基金 代行部分返上益	1,765				1,765
そ の 他	6				6
特 別 損 失	(2,436)	(0.6)	(1,823)	(0.5)	(613)
固定資産除却損	811		422		389
投資有価証券評価損	121		605		484
投資有価証券売却損	1		189		188
関係会社株式評価損	1,035				1,035
役員退職慰労引当金繰入額	458		458		
そ の 他	8		148		140
税引前当期純利益	13,926	3.2	8,050	2.3	5,876
法人税、住民税及び事業税	900	0.2	50	0.0	850
法人税等調整額	3,856	0.9	3,497	1.0	359
当 期 純 利 益	9,169	2.1	4,503	1.3	4,666
前 期 繰 越 利 益	4,846		3,640		1,206
当 期 未 処 分 利 益	14,016		8,143		5,873

減価償却実施額

(当 期)
14,934 百万円

(前 期)
14,641 百万円

利益処分案

科 目 \ 期 別	当 期	前 期	比較増減 (印減)
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	14,016	8,143	5,873
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	24	22	2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	100	213	113
計	14,141	8,380	5,761
配 当 金	3,991	3,375	616
(1 株 当 た り 配 当 金)	(15 円 00 銭)	(12 円 50 銭)	(2 円 50 銭)
役 員 賞 与 金	141	141	
< うち 監 査 役 賞 与 金 >	< 11 >	< 11 >	< >
特 別 償 却 準 備 金	79	2	77
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		15	15
別 途 積 立 金	5,000		5,000
利 益 処 分 計	9,211	3,533	5,678
次 期 繰 越 利 益	4,929	4,846	83

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ …………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び第 42 期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
営業権 …………… 商法規定の最長期間 (5 年間) で均等償却
ソフトウェア …………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法 (但し、3 年以内)、
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法
その他 …………… 定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、損益計算書上は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債償還期間 (6 年 10 ヶ月) にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証等引当金
販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去 1 年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異 (15,682 百万円) は 10 年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 1 月 26 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
当社は「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。
本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 1,765 百万円計上しております。
また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額 (最低責任準備金) は、14,580 百万円であります。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、平成 15 年 3 月期より 5 年間で均等額を引当計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 (16.3.31)	前 期 末 (15.3.31)
取 得 価 額 相 当 額	12,111	9,906
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,213	3,414
期 末 残 高 相 当 額	6,898	6,492

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 (16.3.31)	前 期 末 (15.3.31)
1 年 内	2,635	2,132
1 年 超	4,483	4,546
合 計	7,118	6,679

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
支 払 リ ー ス 料	2,631	2,532
減 価 償 却 費 相 当 額	2,392	2,288
支 払 利 息 相 当 額	273	323

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (16.3.31)			前 期 末 (15.3.31)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	859	20,900	20,041	859	9,570	8,711

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	4,052 百万円
関係会社株式	2,764
たな卸資産	2,113
未払費用 (賞与分)	1,546
無形固定資産	933
有形固定資産	931
その他	7,169
繰延税金資産合計	19,511 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,186 百万円
固定資産圧縮積立金	330
特別償却準備金	103
繰延税金負債合計	2,620 百万円
繰延税金資産の純額	16,890 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.5
受取配当金等益金不算入項目	1.9
住民税均等割等	0.4
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.3
過年度法人税等調整額	8.9
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%

役員 の 異 動

1 . 新任取締役候補

(平成16年6月29日予定)

取締役	<small>むら かみ ふみ つね</small> 村 上 文 庸	(現 執行役員 開発本部第一コンシューマ統轄部長)
取締役	<small>えん どう かつ ひろ</small> 遠 藤 克 廣	(現 カシオソフト株式会社 代表取締役社長)

2 . 退任予定取締役

(平成16年5月20日予定)

取締役	<small>ちか うち まさ み</small> 近 内 勝 美	(退任後 カシオ電子工業株式会社 代表取締役社長)
-----	--------------------------------------	---------------------------

3 . 新任監査役候補

(平成16年6月29日予定)

監査役(非常勤)	<small>やま た よし のぶ</small> 山 田 吉 信	(現 品質・環境センター長)
----------	--------------------------------------	----------------

4 . 退任予定監査役

(平成16年6月29日予定)

監査役(非常勤)	<small>たか やま あつ ひと</small> 高 山 厚 仁
----------	---------------------------------------

5 . 新任執行役員候補

(平成16年6月29日予定)

執行役員	<small>そり た かつ ひさ</small> 反 田 勝 久	(現 生産資材本部長)
------	--------------------------------------	-------------

6 . 退任予定執行役員

(平成16年6月29日予定)

執行役員	<small>みや もと ちか ふさ</small> 宮 本 眞 成
------	---------------------------------------

以 上